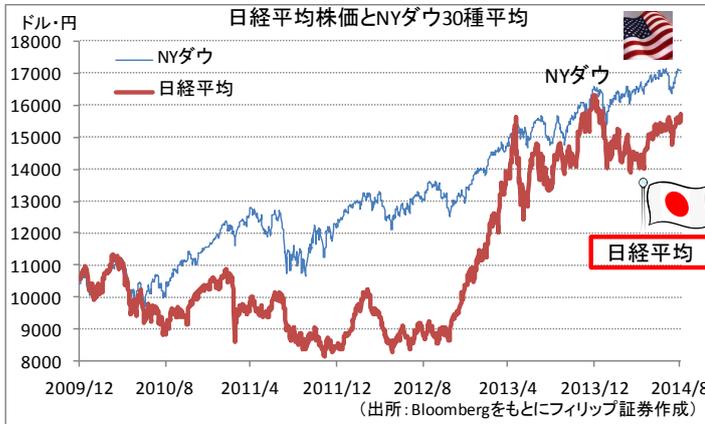


リサーチ部長 庵原 浩樹  
DID:03-3666-6980 (内線 244)  
E-mail: hiroki.iwara@phillip.co.jp

フィリップ証券株式会社

2014年9月8日号

### Report type: ウィークリーストラテジー



### ■“FOMC を前に膠着感強まる相場展開へ”

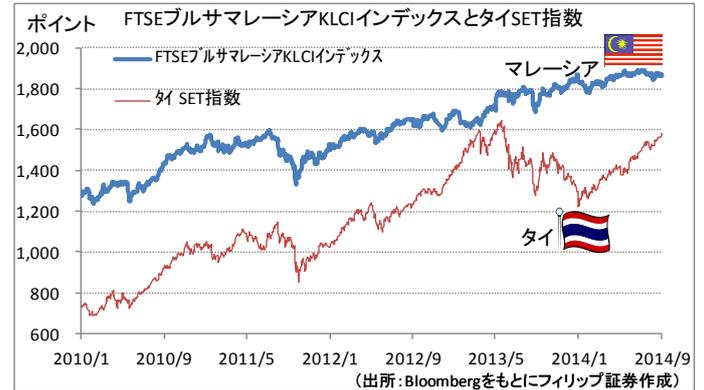
➤ 月初の米国の重要な景気指標がほぼ出そろい、株式市場は日欧の金融政策決定会合などのビッグイベントを消化し、目先、膠着状況が強まる相場展開が予想される。軒並み良好な景気指標が発表された米国では、株式市場の反応は限定的であり、金利も低水準に留まった。10月には米国の量的緩和終了が見込まれ、9/15-16の FOMC でのFRB の金融政策スタンスを見極めたいとの見方が強まっているものと思われる。

地政学的リスクの高まりから調整していた NY ダウは、8/21に約1ヵ月ぶりに17,000ドル台を回復したが、その後は狭いレンジでの推移が続いている。8/21以降、NY ダウは17,000ドル台をキープしているが、9/4までの終値ベースでの値幅は下が8/21の17,001.22ドル、上は8/27の17,039.49ドルと120ドル程度に留まっている。S&P500種株価指数も8/26に終値で初の2,000の大台に乗せ、史上最高値圏で推移しているが、上値はやや重い状況となっている。

➤ 一方、日経平均株価は、円安進展から9/3に15,728.35円と1/22以来、約7ヵ月ぶりとなる高値で引けた。同日夕には、経済最優先を掲げた第二次安倍改造内閣が誕生し、株式市場は概ね歓迎する状況となった。特に、公的年金の運用改革に前向きな塩崎氏が GPIF を管轄する厚生労働省の大臣として入閣すると報道が円安を誘引し、日本株を押し上げた。

ただ、9/8の週は FOMC を前に様子見ムードが高まり、米国株同様に膠着感の高まる相場展開が予想される。また、欧米からの圧力が強まるロシアの対応次第では再び地政学的リスクが高まる可能性もある。引き続き、大手優良銘柄の押し目買いを推奨したい。

➤ 9/8号では、大成建設(1801)、日本電産(6594)、三井物産(8031)、ソフトバンク(9984)のほか、米国はアップル(AAPL US)、ASEAN はタイの食品最大手のチャロン・ポカパン・フーズ(CPF TB)を取り上げた。



### ■来週の予定

- 8日:
    - ・4-6月のGDP(2次速報)
    - ・7月の国際収支
    - ・8月の景気ウォッチャー調査
    - ・8月の中国貿易収支
  - 9日:
    - ・日銀の政策委員会・金融政策決定会合議事要旨(政策維持を全員一致で決めた8月7、8日分)
    - ・アップルはイベント開催(新型iPhoneとウェアラブル端末を発表する可能性がある)
  - 10日:
    - ・7月の機械受注
    - ・日銀の岩田規久男副総裁が講演・会見する
    - ・世界経済フォーラム、夏季ダボス会議(天津で12日まで)
  - 11日:
    - ・7月のマネタリーサーベイ
    - ・8月の中国生産者物価指数
    - ・8月の中国消費者物価指数
    - ・インドネシア中銀政策金利発表
  - 12日:
    - ・日本銀行の黒田東彦総裁が講演する
    - ・ユーロ圏財務相会合
    - ・9月の米ミシガン大学消費者信頼感(速報値)
- (Bloombergよりフィリップ証券作成)

■引き続き改善見通しの雇用統計

イエレン FRB 議長は 8/22、各国の中銀総裁らが集まる米国カンザスシティ地区連銀主催のジャクソンホール会議で講演を行い、労働市場には依然、多大なスラック(緩み)が存在すると強調した一方、労働市場は見かけよりもひっ迫している可能性があるとし、FRB が市場の想定よりも早めに利上げに踏み切る可能性を示唆した。

また、FOMC の政策スタンスは、最大雇用とインフレ率 2% の目標からどの程度かい離し、どの程度進捗しているのかを評価することで導かれるとしている。イエレン議長の雇用情勢の見方は以前に比べ、改善傾向を感じ取っている節が見られ、FRB の出口戦略に向けた声明が 9/16-17 の FOMC において発表される可能性がある。FRB の金融政策を巡り、8 月分の雇用統計が注目される。

■目先、円安は進展となるか？

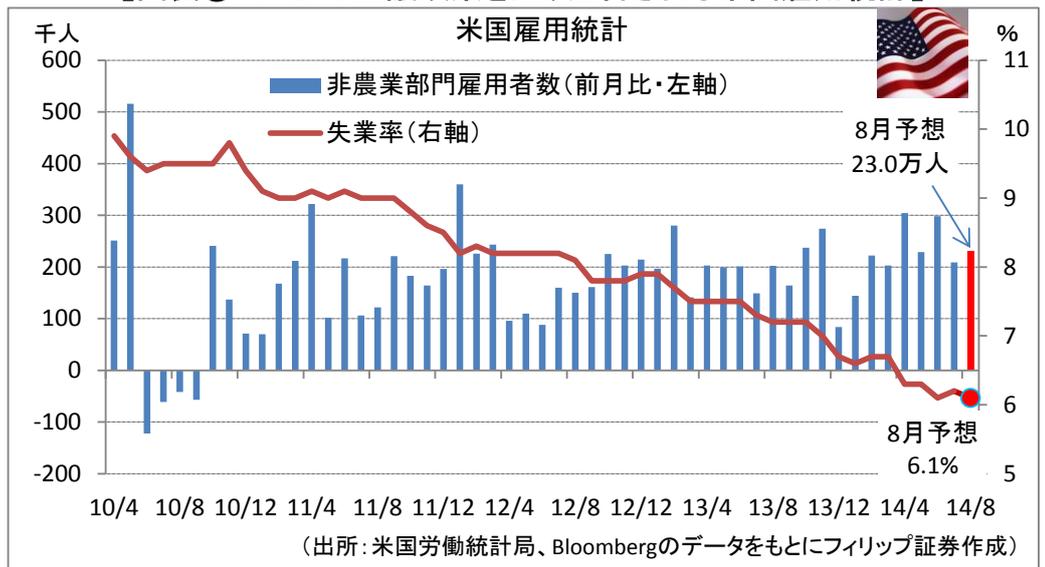
中長期的な見通しからすれば、円安進展の可能性は高いと言えよう。米国経済が順調に回復し、利上げの見通しが立てばドル高が進むことになると思われるためである。しかしながら、1ドル=105円台に乗せたドル・円相場が短期的に、更なる円安となることについては懐疑的である。日米の利回り格差からみれば、短期的な円安進展の可能性は低いのではないかと考える。

このところの良好な米国景気指標にも関わらず、米国の 10 年国債利回りは低水準に留まり、日米の金利格差は縮小している。FRB による金融出口戦略のスタンスが明確化し、米国の金利が上昇となれば、円安進展の可能性が高まることになろう。

■景気ウォッチャー調査に注目

8 月景気ウォッチャー調査は 9/8 に発表される。7 月は景気の現状判断 DI が 51.3 と前月比 3.6 ポイント上昇し 3 ヶ月連続上昇。一方、先行き判断 DI は 51.5 と前月比 1.8 ポイント低下し 2 ヶ月連続低下であった。内閣府は、「景気の緩やかな回復基調」、「消費税率引き上げの影響も薄れつつある」との見方を維持。8 月のデータが改善となれば、内需株物色となる可能性もあり注目される。

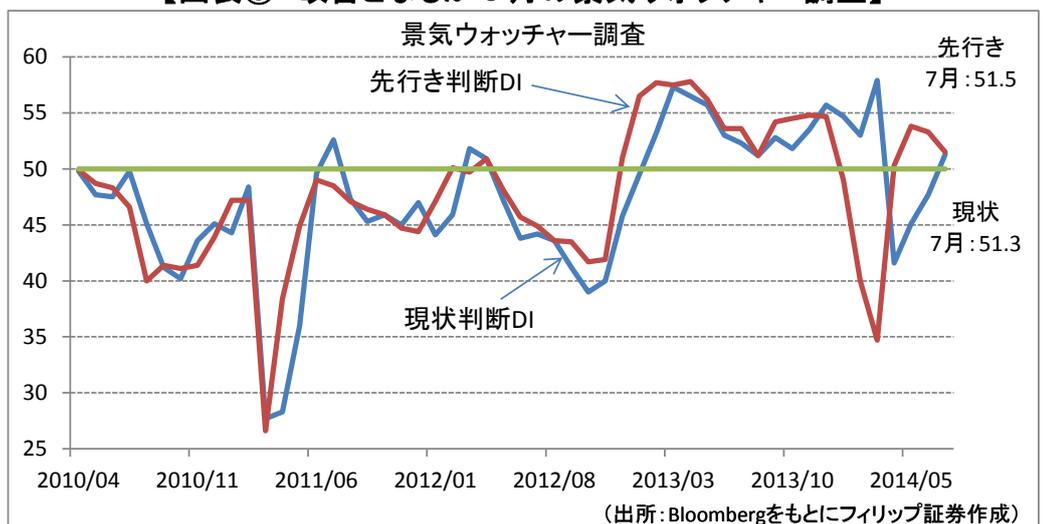
【図表①】FRB の金融政策を巡り注目される米国雇用統計



【図表②】GPIF による外貨建て資産買い増し観測で円安進展だが・・・



【図表③】改善となるか 8月の景気ウォッチャー調査



■ 銘柄ピックアップ



◇ 大成建設(1801)

- ・1873年創業したスーパーゼネコン5社の一角。超高層ビル、ダム、橋、トンネル、地下鉄など建設土木工事を得意とするほか、住宅も手がけ、国内外で事業を展開している。
- ・2014/4-6期は、開発事業の収入減を受け売上高は前年同期比1.2%増の2,894.8億と通期業績予想に対する進捗率は18.7%となった。土木事業の利益率悪化、開発事業の減収や為替差損の発生が響いたため、純利益が同83.6%減の5.1億円となった。
- ・2015/3期通期の会社業績予想は2013/5/13公表の業績予想を据え置き、売上高は前期比1.1%増の1兆5,500億円、純利益は同28.3%減の230億円を見込んでいる。



◇ 日本電産(6594)

- ・1973年設立の精密小型モーター製造世界最大手。ファンモーターも手がける。また、自動車・家電用モーターを成長分野に位置づけ注力。M&Aにも積極的で、液晶基板搬送用ロボットやカメラシャッターの各世界最大手の子会社をグループ傘下に取り込んだ。
- ・2014/4-6期は円安効果が奏功し、「車載と家電・商業・産業」分野向けが好調で売上高が前年同期比13.7%増の2,401.9億円、純利益は同34.2%増の179.2億円となった。
- ・2015/3期の会社計画は売上高が従来予想の9,500億円から前期比9.7%増の9,600億円へ引き上げ、純利益も同650億円から同22.3%増の690億円へ上方修正した。



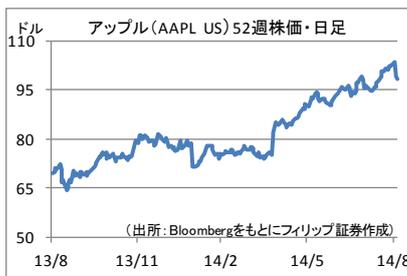
◇ 三井物産(8031)

- ・1876年に旧三井物産が誕生、現在の同社は1947年に設立。総合商社から複雑化・高度化に因應するソリューション機能を持つ「グローバル総合力企業」への歩みを進める。
- ・2014/4-6期は主力の機械・インフラが増益となったが、消費税増税の影響、中国の景気減速、地政学リスクなどからエネルギーや鉄鋼製品部門は減益。純利益は前年同期比4.1%減の1,335.3億円となったが、通期会社計画に対する進捗率は約34%となった。
- ・しかしながら、2015/3期通期の会社計画は据え置きとなった。鉄鉱石の価格には底打ち感も見られる模様だが、地政学リスクなど不確定要素から、通期の純利益は前期比6%増益の3,800億円を会社側は見込んでいる。



◇ ソフトバンク(9984)

- ・通信事業者として売上高で世界3位。会社シンボルの2本のラインは「=(イコール)」を象徴し、情報ネットワークを公平に楽しめる世の中を実現する「アンサー(ANSWER)」を導き出すのは、「=SoftBank(イコールソフトバンク)」ということの意味している。
- ・2014/4-6期はモバイル事業には携帯端末の販売減による減収となったものの、スプリント、ブライスターなどを子会社化したことで連結売上高に貢献、売上高は前年同期比2.3倍の1兆9,922.2億円。ただ、アリババの優先株に絡む投資損失やスプリントの子会社化に関する販管費大幅増から、結局、純利益は同58.7%減の1,113.1億円となった。
- ・出資するアリババは2014/4-6期の純利益が前年同期比2.8倍の19.99億ドルとなった。ITで最大規模のIPOとの観測が出ており、ソフトバンクの株価動向が注目される。



◇ アップル(AAPL US)

- ・スマートフォンのiPhone、携帯音楽プレイヤーiPod、携帯タブレットiPad、パソコンのMacなどを主力製品として世界に展開する情報機器関連の大手メーカー。
- ・2014/9期3Q(4-6月)は、1月から中国のチャイナモバイルで発売した「iPhone」の販売が大幅に伸び、世界各地の「iPhone」や「Mac」の販売は堅調に推移したため、売上高は前年同期比6.0%増の374.3億ドル、純利益は同12.3%増の77.5億ドルを上回った。
- ・2014/9期通期の市場予想は純利益が同4.8%増の388.2億ドルが見込まれている。新聞報道によれば、新機種「iPhone6」を9月に発表する模様で株価動向が注目される。



◇ チャロン・ホカパン・フーズ(CPF TB)

- ・チャロン・ホカパン・グループ傘下の大手食品会社として、食肉、エビ、魚、卵、冷凍食品などを製造するほか、アジア、中東、米欧で養殖、飼料工場を展開している。
- ・2014/12期2Q(4-6月)は輸出商品の増加から売上高は前年同期比14%増の1,058.35億THB、純利益は同約2.2倍の35.46億THBとなった。
- ・2014/12期2H(7-12月)の会社計画は、1H(1-6月)を上回る見通し。水産事業の改善、日本からの鶏肉受注増加、ロシアのEUからの食肉輸入禁止措置や米国のアジアからの食肉輸入増加などが同社収益を押し上げており、今後の株価動向が注目される。

■ピックアップ銘柄 株価パフォーマンス一覧

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/9/4 終値	騰落率
日経平均株価指数	2012/8/27	9140.00	16,320.22	2013/12/30	78.6%	15,676.18	71.5%
TOPIX	2012/8/27	761.73	1,308.08	2014/1/16	71.7%	1,296.39	70.2%
ジャカルタ総合指数	2012/8/27	4145.39	5,251.30	2013/5/21	26.7%	5,205.32	25.6%
シンガポールST指数	2012/8/27	3,054.70	3,464.79	2013/5/22	13.4%	3,346.34	9.5%
FTSEブルサレーシアKLCIインデックス	2012/8/27	1,648.92	1,896.23	2014/7/8	15.0%	1,869.21	13.4%
タイ SET指数	2012/8/27	1,240.47	1,649.77	2013/5/21	33.0%	1,579.73	27.3%
NYダウ30種平均指数	2012/8/27	13,157.74	17,161.55	2014/9/4	30.4%	17,069.58	29.7%
S&P 500種	2012/8/27	1,411.13	2,011.17	2014/9/4	42.5%	1,997.65	41.6%
ナスダック総合指数	2012/8/27	3,083.62	4,610.14	2014/9/3	49.5%	4,562.29	48.0%
日本(円)							
1606 日本海洋掘削	2013/03/25	6,000	10,780	2013/5/21	79.7%	4,950	-17.5%
1801 大成建設	2013/05/07	327	639	2014/8/19	95.4%	610	86.5%
1812 鹿島	2012/11/19	235	443	2013/9/10	88.5%	536	128.1%
1883 前田道路	2013/08/26	1,565	1,859	2014/8/8	18.8%	1,772	13.2%
1925 大和ハウス工業	2013/03/11	1,885	2,330	2013/5/15	23.6%	1,935	2.7%
1976 明星工業	2012/10/29	253	534	2014/1/20	111.1%	673	166.0%
2395 新日本科学	2013/02/18	440	2,540	2013/4/25	477.3%	853	93.9%
2413 エムスリー	2012/11/05	778	1,723	2014/2/25	121.4%	1,762	126.5%
3046 ジェイアイエヌ	2013/03/04	4,930	6,020	2013/5/13	22.1%	3,030	-38.5%
3099 三越伊勢丹ホールディングス	2013/07/22	1,525	1,528	2013/7/22	0.2%	1,292	-15.3%
3231 野村不動産ホールディングス	2012/10/01	1,365	2,779	2013/5/13	103.6%	1,921	40.7%
3382 セブン&アイ・ホールディングス	2013/07/08	3,790	4,485	2014/1/8	18.3%	4,168	10.0%
3730 マクロミル	2013/02/25	512	890	2013/5/8	73.8%	784	53.1%
3857 ラック	2012/10/15	319	873	2013/5/10	173.7%	871	173.0%
4063 信越化学工業	2013/04/15	6,420	7,310	2013/5/22	13.9%	6,618	3.1%
4502 武田薬品工業	2013/06/17	4,270	5,170	2013/12/10	21.1%	4,712	10.3%
4565 そーせいグループ	2013/04/22	4,380	6,100	2013/5/7	39.3%	4,320	-1.4%
4689 ヤフー	2013/04/15	470	668	2014/1/10	42.1%	411	-12.6%
4704 トレンドマイクロ	2013/02/25	2,700	4,180	2013/11/22	54.8%	3,330	23.3%
4751 サイバーエージェント	2013/04/29	1,844	5,490	2014/1/27	197.7%	3,680	99.6%
4819 デジタルガレージ	2012/10/01	689	3,525	2013/9/17	411.6%	1,780	158.3%
5020 JX ホールディングス	2013/02/18	532	592	2013/5/23	11.3%	530	-0.5%
5108 プリヂストン	2013/07/08	3,695	4,025	2013/12/30	8.9%	3,603	-2.5%
5269 日本コンクリート工業	2012/10/09	245	613	2013/10/30	150.2%	678	176.7%
5401 新日鐵住金	2012/12/03	190	359	2013/9/27	88.9%	291	53.3%
5911 横河ブリッジホールディングス	2012/12/17	690	1,592	2014/1/6	130.7%	1,578	128.7%
6064 アクトコール	2012/10/09	1,903	2,388	2013/3/29	25.5%	1,699	-10.7%
6594 日本電産	2013/07/29	4,005	7,000	2014/9/3	74.8%	6,850	71.0%
6727 ワコム	2013/05/07	1,310	1,523	2013/5/15	16.2%	502	-61.7%
6789 ローランド ディー・ジー	2013/05/20	2,460	4,735	2014/9/3	92.5%	4,740	92.7%
6954 ファナック	2013/04/22	15,330	19,460	2013/12/24	26.9%	18,050	17.7%
6981 村田製作所	2013/04/29	7,770	10,485	2014/1/23	34.9%	10,580	36.2%
6988 日東電工	2013/02/04	5,410	7,540	2013/9/25	39.4%	5,548	2.6%
7003 三井造船	2013/03/18	193	237	2014/1/22	22.8%	234	21.2%
7201 日産自動車	2013/06/03	1,089	1,126	2013/7/22	3.4%	1,023	-6.1%
7203 トヨタ	2012/12/10	3,540	6,800	2013/5/30	92.1%	6,087	71.9%
7205 日野自動車	2013/07/16	1,689	1,725	2013/7/22	2.1%	1,487	-12.0%
7267 本田技研工業	2012/10/15	2,348	4,405	2013/5/23	87.6%	3,555	51.4%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/9/4 終値	騰落率
7270 富士重工業	2013/07/22	2,845	3,108	2014/9/3	9.2%	3,043	6.9%
7459 メディパルホールディングス	2012/10/29	1,003	1,616	2014/1/22	61.1%	1,336	33.2%
7731 ニコン	2013/05/20	2,800	2,971	2013/5/23	6.1%	1,531	-45.3%
7751 キヤノン	2013/06/24	3,300	3,488	2014/9/5	5.7%	3,469	5.1%
7974 任天堂	2012/09/24	9,780	16,150	2014/1/10	65.1%	11,920	21.9%
8001 伊藤忠商事	2013/06/10	1,239	1,373	2014/1/16	10.8%	1,349	8.8%
8031 三井物産	2013/04/15	1,391	1,679	2014/7/30	20.7%	1,721	23.7%
8058 三菱商事	2013/01/15	1,798	2,108	2013/5/22	17.2%	2,182	21.3%
8113 ユニ・チャーム	2013/07/01	5,630	7,036	2014/9/3	25.0%	6,870	22.0%
8179 ロイヤルホールディングス	2013/03/11	1,183	1,700	2014/6/20	43.7%	1,720	45.4%
8219 青山商事	2013/03/04	2,018	3,190	2013/5/15	58.1%	2,575	27.6%
8267 イオン	2013/07/16	1,380	1,484	2014/1/8	7.5%	1,111	-19.5%
8306 三菱UFJフィナンシャル・グループ	2012/12/03	380	755	2013/5/14	98.7%	611	60.9%
8316 三井住友フィナンシャルグループ	2013/04/08	4,305	5,470	2013/12/30	27.1%	4,299	-0.2%
8473 SBIホールディングス	2012/11/12	570	1,990	2013/4/24	249.1%	1,253	119.8%
8595 ジャフコ	2012/12/10	2,270	5,900	2014/1/27	159.9%	4,205	85.2%
8601 大和証券グループ	2013/04/22	850	1,065	2013/12/26	25.3%	879	3.4%
8604 野村ホールディングス	2013/01/21	487	984	2013/5/21	102.1%	687	41.0%
8609 岡三証券グループ	2013/02/04	594	1,249	2013/4/24	110.3%	824	38.7%
8697 日本取引所グループ	2013/03/04	1,424	3,085	2013/12/27	116.6%	2,564	80.1%
8699 澤田ホールディングス	2013/03/25	970	1,440	2013/11/28	48.5%	775	-20.1%
8801 三井不動産	2013/02/12	2,149	3,830	2013/12/30	78.2%	3,427	59.4%
8802 三菱地所	2012/12/25	1,953	3,350	2013/4/5	71.5%	2,479	26.9%
8928 穴吹興産	2013/03/18	289	508	2013/4/22	75.8%	275	-4.8%
8982 トップリート投資法人	2013/04/08	551,000	554,000	2013/4/8	0.5%	469,000	-14.9%
9984 ソフトバンク	2012/08/27	3,165	9,320	2013/12/27	194.5%	7,477	136.2%
9603 エイチ・アイ・エス	2013/08/26	2,450	3,480	2014/7/15	42.0%	2,875	17.3%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)

銘柄	基準日	基準日 株価	高値	高値日	騰落率	2014/9/4 終値	騰落率
インドネシア(IDR)							
ASII アストラ・インターナショナル	2012/08/27	7,100	8,300	2012/10/5	16.9%	7,550	6.3%
BBCA バンク セントラル・アジア	2012/09/18	7,950	12,500	2013/9/19	57.2%	11,800	48.4%
BMRI バンク マンディリ	2012/11/12	8,600	11,000	2013/4/17	27.9%	10,550	22.7%
シンガポール(SGD)							
CD コンフォートデルグロ	2012/09/18	1.660	2.680	2013/5/22	61.4%	2.570	54.8%
KEP ケッペル	2012/10/01	11.430	11.513	2013/3/12	0.7%	10.850	-5.1%
YOMA ヨマ・ストラテジック・ホールディングス	2012/10/09	0.555	1.045	2013/6/10	88.3%	0.705	27.0%
マレーシア(MYR)							
AXIATA アシアタ・グループ	2012/08/27	5.99	7.40	2013/5/6	23.5%	6.92	15.5%
DIGI デジ・ドット・コム	2012/09/24	4.90	5.88	2012/10/19	20.0%	5.75	17.3%
MAY マラヤン・バンキング	2012/09/06	9.15	10.80	2013/7/24	18.0%	10.16	11.0%
タイ(THB)							
BBL バンコク銀行	2012/11/05	179.00	237.00	2013/4/17	32.4%	211.00	17.9%
BECL バンコク・エクスプレスウェイ	2012/12/17	32.50	47.00	2013/2/6	44.6%	39.50	21.5%
BGH バンコク・ドゥシット・メディカル・サービス	2012/12/10	11.50	19.80	2013/5/14	72.2%	19.50	69.6%
CPF チャルーン・ポーカパン・ワーズ	2012/12/17	34.25	36.75	2013/1/29	7.3%	31.25	-8.8%
CPALL シーピーオール	2012/10/09	38.50	52.00	2013/2/20	35.1%	46.50	20.8%
GFPT GFPT	2013/07/15	9.70	19.70	2014/9/3	103.1%	18.70	92.8%
RATCH ラチャブリ・エレクトリシティ・ジェネレーティング・ホールディング	2012/11/26	55.00	64.50	2013/1/8	17.3%	59.25	7.7%
ROBINS ロビンソン百貨店	2013/03/11	79.00	83.75	2013/4/26	6.0%	57.00	-27.8%
SC SCアセット	2012/12/10	4.30	7.25	2013/5/2	68.6%	3.82	-11.2%
SCC サイアム・セメント	2012/09/06	330.00	502.00	2013/3/27	52.1%	438.00	32.7%
TICON タイコン・インダストリアル・コネクション	2013/07/23	20.20	20.61	2013/7/24	2.0%	17.50	-13.4%
米国(USD)							
AAPL アップル	2012/08/27	96.52	103.74	2012/9/21	7.5%	98.12	1.7%
AMZN アマゾン・ドット・コム	2012/11/12	226.59	408.06	2014/1/22	80.1%	345.95	52.7%
DIS ザ・ウォルト・ディズニー	2013/02/12	54.77	91.20	2014/3/7	66.5%	90.14	64.6%
FB フェイスブック	2012/08/27	19.49	54.83	2013/10/18	181.3%	75.95	289.7%
GE ゼネラル・エレクトリック	2013/02/25	23.50	28.09	2013/12/31	19.5%	25.96	10.5%
GOOGL ゲーグル	2013/01/28	375.72	604.83	2014/4/2	61.0%	593.14	57.9%
IBM インターナショナル・ビジネス・マシーンス	2013/07/22	193.4	199.21	2014/4/10	3.0%	190.68	-1.4%
PFE ファイザー	2012/10/01	24.80	32.96	2013/11/25	32.9%	29.37	18.4%
SLB シュルンベルジェ	2013/02/19	80.09	118.76	2014/4/29	48.3%	105.64	31.9%
TIF ティファニー	2012/09/04	61.73	105.66	2013/12/9	71.2%	102.64	66.3%
UA アンダーアーマー	2013/08/19	69.02	72.65	2014/9/4	5.3%	71.97	4.3%

(Bloomberg をもとにフィリップ証券作成)



**フィリップ証券株式会社**

Member of PhillipCapital Group

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第127号

加入協会: 日本証券業協会、一般社団法人金融先物取引業協会

#### 【留意事項】

- 上場有価証券等のお取引の手数料は、国内株式の場合は約定代金に対して上限1.242%(消費税込)(ただし、最低手数料2,160円(消費税込)、外国取引の場合は円換算後の現地約定代金(円換算後の現地約定代金とは、現地における約定代金を当社が定める適用為替レートにより円に換算した金額をいいます。)の最大1.08%(消費税込)(ただし、対面販売の場合、3,240円に満たない場合は3,240円、コールセンターの場合、1,944円に満たない場合は1,944円)となります。
- 上場有価証券等は、株式相場、金利水準等の変動による市場リスク、発行者等の業務や財産の状況等に变化が生じた場合の信用リスク、外国証券である場合には為替変動リスク等により損失が生じるおそれがあります。また新株予約権等が付された金融商品については、これらの権利を行使できる期間の制限等があります。
- 国内金融商品取引所もしくは店頭市場への上場が行われず、また国内において公募、売出しが行われていない 外国株式等については、我が国の金融商品取引法に基づいた発行者による企業内容の開示は行われていません。
- 金融商品ごとに手数料等及びリスクは異なりますので、お取引に際しては、当該商品等の契約締結前交付書面や目論見書又はお客様向け資料をよくお読みください。

#### 【免責事項】

- この資料は、フィリップ証券株式会社(以下、「フィリップ証券」といいます。)が作成したものです。
- 実際の投資にあたっては、お客様ご自身の責任と判断においてお願いいたします。
- この資料に記載する情報は、フィリップ証券の内部で作成したか、フィリップ証券が正確且つ信頼しうると判断した情報源から入手しておりますが、その正確性又は完全性を保証したものではありません。当該情報は作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。この資料に記載する内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。
- この資料を入手された方は、フィリップ証券の事前の同意なく、全体または一部を複製したり、他に配布したりしないようお願いいたします。

WEB